

本件に関するご連絡先：
総合研究開発機構
研究調査部
主任研究員 齊藤徹史・江川暁夫・森直子
Tel：03-5448-1710



総合研究開発機構

扱い 2012年3月8日(木)14時

NIRA 研究報告書にて公表

NIRA 研究報告書

『データが語る被災3県の現状と課題

- 東日本大震災復旧・復興インデックス（2012年3月更新） - 』

多くの犠牲者を出した東日本大震災から1年が経過する。NIRAは、復旧・復興の状況の全体像を把握することを目的に定期的に公表してきた「東日本大震災復旧・復興インデックス」の改訂を行った。今回は、同インデックスを用いて被災3県の状況を掘り下げて分析するとともに、災害時の危機管理体制としてのデータの収集・分析に関する提言を行った。

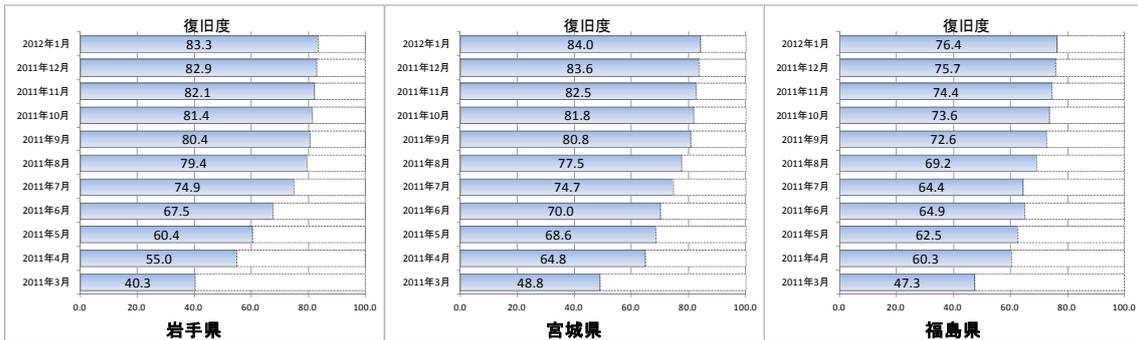
1. 復旧・復興インデックスでみた被災3県の状況（本文第1章1-2）

「東日本大震災復旧・復興インデックス」は、大震災で津波被害を受けた地域（被災37市町村）の復旧・復興の状況及びその推移を把握するために、当該地域の被災後の復旧・復興状況を示す様々な指標を合成して作成した次の2本の「指数」からなる。被災地での生活を支えるインフラの総合的な復旧度を示す「生活基盤の復旧状況」指数、及び被災した人々やその地域の生産・消費・流通などの状況を時系列に把握する「人々の活動状況」指数。いずれも、震災直前の状況を100とした指数である。

被災3県の「生活基盤の復旧状況」

昨年8～9月頃を境に数値の改善が鈍化している。特に、岩手県、宮城県と比べ、福島県では原発事故の影響で低い水準にとどまっている。生活再建に向けた制約が生じないよう、瓦礫撤去、保険金支払いなどの関連する取組の今後の進捗が重要である。かつ、今後の復興計画の実施や土地利用計画の策定を受けて動き出す、瓦礫処理、鉄道復旧、融資などは、数値が低く止まったままである。

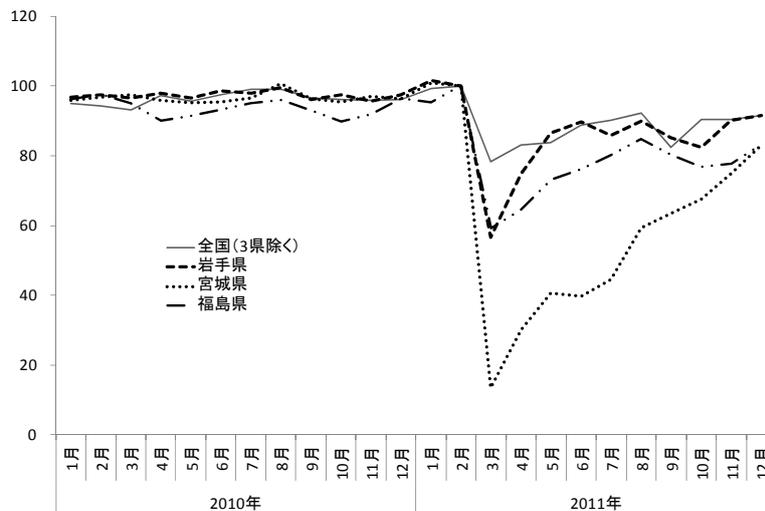
図表「生活基盤の復旧状況」指数の動き



被災3県の「人々の活動状況」

宮城県では引き続き改善が続いたが、岩手県、福島県では昨秋以降、一進一退の状態となっている。消費活動は震災前の水準まで回復しているが、産業活動の回復は不十分である。震災前の水準まで鉱工業生産が回復せず、水揚量も回復が遅れている。また、政策効果から悪化が抑えられているものとしては、倒産件数、有効求職者数が挙げられる。これらについては制度の適用がされなくなった段階で悪化に向かう可能性が高い。

図表 「人々の活動状況」指数の動き



市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」

被災37市町村の復旧状況は、前回公表時に比べ、総じて足踏み状態。市町村の復旧度は、鉄道復旧度、瓦礫撤去率、瓦礫処理率に左右される。復旧度が高い10の自治体をみると、全体的に着実に回復（宮城県利府町・松島町）、瓦礫処理が課題（宮城県仙台市・名取市・塩竈市・岩沼市、岩手県岩泉町・宮古市）、鉄道復旧と瓦礫処理が課題（岩手県洋野町・久慈市）の3つに類型化できる。

2. 各県の状況（本文第1章3）

各県の復旧・復興の状況を見ると、岩手県では、中小企業・漁業者等への支援や、復興に向けた瓦礫処理や行政職員不足問題への協力、宮城県では、復興需要の終期を見据えた対応やサプライ・チェーン復旧、民間活力の再生などへの取組の必要性、福島県では、原発事故に端を発する人口流出や農林水産業における壊滅的な状況からの復旧、今後の求職者増加の可能性といった課題がある。

3. 統計・データに基づく復旧・復興政策を（本文第2章）

災害からの復興政策を効率的で効果的なものにするためには、統計やデータを政策立案の基礎に置いて役立てることが必要である。現在の統計システムは、災害時に対応しきれないため、事前に特別のルールをつくるべきである。例えば、災害時には地方自治体が国に統計やデータを提供して情報を共有する仕組みや、業務統計の積極的な活用などが考えられる。

* 本報告書の全文は NIRA ホームページでご覧いただけます。

NIRA 研究報告書『データが語る被災3県の現状と課題 - 東日本大震災復旧・復興インデックス（2012年3月更新） - 』

（http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120308_632.html）

総合研究開発機構（National Institute for Research Advancement）

総合研究開発機構(NIRA)は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策提言や政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題をとりあげます。

1974年政府認可法人として設立後、2007年財団法人を経て、2011年2月に「公益財団法人」に認定されました。

会 長：牛尾 治朗（ウシオ電機株式会社代表取締役会長）

理事長：伊藤 元重（東京大学大学院経済学研究科教授）

ホームページ：<http://www.nira.or.jp>